

令和( 4 )年度		市町村名	新城市	コード 番 号	232211	市町村類型	I - O		
決算状況		所在地	愛知県新城市宇東入船115番地			(4) 年度交付税 種地区分	I - 2		
調 査	区 分	人 口	面 積	人口密度	人口集中 地区人口	産 業 構 造			
	2 年 ( 2年10月1日 )	44,355 人	499.23 km <sup>2</sup>	88.8 人/km <sup>2</sup>	8,746 人	第 1 次	第 2 次	第 3 次	
	27 年 ( 27年10月1日 )	47,133 人	499.23 km <sup>2</sup>	94.4 人/km <sup>2</sup>	9,345 人	1,869 人	8,514 人	12,370 人	
	増 加 率	△ 5.9 %	0.0 %	△ 5.9 %	△ 6.4 %	8.2 %	37.4 %	54.4 %	
住 民 基 本 帳	台 帳 (5). 1. 1	43,812 人 世帯	40.10.1以降 の合併状況	H17.10.1 合併 新城市、鳳来町、作手村		27 年 国調	2,066 人	9,096 人	12,831 人
	[4]. 1. 1	17,709 人 世帯	市町村制施行 年 月 日	平成17年10月1日		国調	8.6 %	37.9 %	53.5 %
健 全 化 判 断 比 率	区 分	令和 [3] 年度	令和 (4) 年度	区 分	指 数 等	指定団体等の状況			
	1 歳入総額 A	26,544,628 千円	26,291,373 千円	基準財政需要額	12,915,492 千円	中 (都市開発)			
	2 歳出総額 B	25,166,129 千円	24,671,617 千円	基準財政収入額	6,786,781 千円	旧 工 特			
	3 歳入歳出差引額 A-B	1,378,499 千円	1,619,756 千円	標準税収入額等	8,547,934 千円	市 町 村 圏			
	4 翌年度へ繰り越す べき財源	52,631 千円	124,057 千円	標準財政規模	14,934,533 千円	山 振			
	5 実質収支 C-D	1,325,868 千円	1,495,699 千円	うち臨財債発行可能額	270,830 千円	過 疎			
	6 単年度収支 F	516,774 千円	169,831 千円	財政力指数 ( )内は単年度	0.54 (0.53)	指 数 表 選 定			
	7 積立金 (財調) G	562,003 千円	337,851 千円	実質収支比率	10.0 %	土 地 開 発 公 社			
	8 繰上償還金 H	0 千円	0 千円	公 債 費 比 率	6.8 %	設立の (有) ・ 無			
	9 積立金取崩額 (財調) I	0 千円	197,814 千円	積立金現在高 (財調、減 債基金、特定目的基金)	6,068,552 千円	設立年月日 昭和48年11月30日			
10 実質単年度収支 F+G+H-I	1,078,777 千円	309,868 千円	地方債現在高	28,575,421 千円	債務保証額 千円 4,000,000				
健 全 化 判 断 比 率	実質赤字比率	-	-	地方債負担為額	2,583,929 千円	事 務 の 共 同 処 理 の 状 況			
	連結実質赤字比率	-	-	収益事業収入額	0 千円	後 期 高 齢 者 医 療 東 三 河 広 域 連 合			
	実質公債費比率 ( )内は単年度	7.1 (7.0)	7.8 (9.2)	土地開発基金	600,000 千円				
	将来負担比率	51.6	46.9	特 別 職 等					
公 営 事 業 の 状 況	区 分	職員数 A (R5.4.1現在)	給料月額 B (R5.4.1現在)	1人当り支給月額 B/A	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額		
	( )は一般行政職 一般職員	( 317 ) 人 632	( 95,480 ) 千円 186,503	( 301,199 ) 円 295,100	市 長	H17.10.1	925,000 円		
	うち技能労務職	9	2,371	263,444	副 市 長	H17.10.1	775,000		
	うち消防職員	152	45,114	296,803	教 育 長	H17.10.1	680,000		
	教育公務員	4	1,606	401,500	議 会 議 長	H17.10.1	489,000		
	臨時職員	4	1,108	277,000	議 会 副 議 長	H17.10.1	409,000		
	合 計	640	189,217	295,652	議 会 議 員	H17.10.1	372,000 ( 18人 )		
	公 営 事 業 名	法適用 の有無	収 支 額 千円	普通会計からの 繰 入 額 千円	職員数	区 分	国 保 会 計		
上 水 道	有	△ 589,301	356,719	16 人	収 支 額	22,210 千円			
工 業 用 水 道	有	119	0	1	普通会計からの 繰 入 額	303,625 千円			
病 院	一部有	△ 71,701	913,920	327	加 入 世 帯 数	5,928 世帯			
国民健康保険	無	22,210	303,625	11	被 保 険 者 数	9,003 人			
国民健康保険 診療所	無	3,000	32,545	9	一 世 帯 当 り 保 険 税 調 定 額	171,669 円			
介護保険	無	0	0	0	被 保 険 者 一 人 当 り 保 険 税 調 定 額	113,035 円			
介護サービス (老人デイ)	無	0	0	0	被 保 険 者 一 人 当 り 費 用	397,591 円			
介護サービス (訪問看護)	無	0	36,499	12					
公共下水道	有	△ 145,172	226,330	6					
農業集落排水	有	△ 41,568	89,799	2					
地域下水道	有	1,670	2,000	0					
宅地造成	無	1,446	0	0					
後期高齢者医療	無	20,751	706,604	3					

(注) (4)は調査年度 [3]は調査前年度 ((5))は調査次年度を記入。

市町村名		新城市			類型	I-O	指定金融機関名		三菱UFJ銀行新城支店						
入					性質別歳出										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等K	Kの構成比	区分	決算額	構成比	一般財源等	経常一般財源等	経常収支比率					
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%					
地方税	7,388,043	28.1	7,117,235	46.1	人	人件費	5,557,215	22.5	4,786,553	4,558,293	29.0				
地方譲与税	376,501	1.4	376,501	2.4		うち職員給	3,498,270	14.2	2,890,223	2,719,830	17.3				
利子割交付金	2,525	0.0	2,525	0.0	扶	助費	3,128,945	12.7	1,044,651	1,036,943	6.6				
配当割交付金	44,217	0.2	44,217	0.3		公債費	3,003,104	12.2	2,971,235	2,971,235	18.9				
株式等譲渡所得割交付金	30,322	0.1	30,322	0.2	内	元利償還金	3,003,104	12.2	2,971,235	2,971,235	18.9				
地方消費税交付金	1,116,164	4.3	1,116,164	7.2		訳	一時借入金利息	0	0	0	0.0				
ゴルフ場利用税交付金	67,474	0.3	67,474	0.4	小計		11,689,264	47.4	8,802,439	8,566,471	54.5				
軽油・自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0	物	件費	3,902,404	15.8	2,923,969	2,357,551	15.0				
自動車税環境性能割交付金	58,633	0.2	58,633	0.4		維持補修費	167,268	0.7	112,351	109,924	0.7				
法人事業税交付金	133,948	0.5	133,948	0.9	補	助費等	3,561,032	14.4	3,115,847	2,563,832	16.3				
地方特例交付金	43,654	0.2	43,654	0.3		積立金	365,005	1.5	348,926	0	0.0				
地方交付税	6,831,532	26.0	6,115,769	39.6	投資及び出資金・貸付金		505,713	2.0	476,913	260,000	1.7				
普通交付税	6,115,769	23.3	6,115,769	39.6	繰出金		1,079,307	4.4	821,178	707,290	4.5				
	715,763	2.7	0	0.0	前年度繰上充用金		0	0.0	0	0	0.0				
	0	0.0	0	0.0	投資的経費		3,401,624	13.8	838,760	経常収支比率					
小計	16,093,016	61.3	15,106,445	97.8	内	うち人件費	133,330	0.5	133,330	92.7%					
交通安全対策特別交付金	6,494	0.0	6,494	0.0		普通建設事業費	3,295,278	13.4	821,796	減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率					
分担金及び負担金	524,865	2.0	0	0.0	補	助	543,612	2.2	70,154	94.3%					
使用料	226,076	0.9	42,870	0.3		単独	2,722,340	11.1	734,566	経常経費充当一般財源等					
手数料	96,312	0.4	0	0.0	県	営事業負担金	29,326	0.1	17,076	14,565,068千円					
国庫支出金	2,797,365	10.6	0	0.0		同級他団体	0	0.0	0	一般財源等総額					
国有提供施設等交付金	0	0.0	0	0.0	災	害復旧事業費	106,346	0.4	16,964	19,060,139千円					
県支出金	1,523,872	5.8	0	0.0		失業対策事業費	0	0.0	0	ラスパイレシ指数					
財産収入	35,993	0.1	513	0.0	繰入金		427,538	1.6	0	R4.4.1現在 98.5					
寄附金	50,537	0.2	0	0.0	繰越金		1,378,499	5.2	0						
繰入金	427,538	1.6	0	0.0	諸収入		772,006	2.9	285,848						
繰越金	1,378,499	5.2	0	0.0	地方債		2,358,800	9.0	0						
諸収入	772,006	2.9	285,848	1.9	合計		24,671,617	100.0	17,440,383						
地方債	2,358,800	9.0	0	0.0	市町村住民税		目的別歳出								
合計	26,291,373	100.0	15,442,170	100.0	区分		決算額	構成比	一般財源等						
市町村住民税					基準 100	超過課税分									
区分					× —	収入済額									
普通税					税額 75	千円		千円							
普通税					7,102,162	96.1	2.5	6,924,625	118,195	議会費	191,308	0.8	191,308		
内	市町村	個人分	2,235,899	30.3	1.5	2,323,715	0	総務費	4,338,782	17.6	2,706,962				
	民税	法人分	583,787	7.9	6.4	384,675	118,195	民生費	6,608,720	26.8	3,879,286				
内	固定資産税	3,813,523	51.6	2.0	3,770,806	0	衛生費	3,259,074	13.2	2,675,014					
	軽自動車税	180,995	2.4	5.2	165,501	0	労働費	83,542	0.3	82,547					
内	市町村たばこ税	287,958	3.9	6.9	279,928	0	農林水産業費	1,132,640	4.6	582,428					
	鉱産税	0	0.0	0.0	0	0	商工費	949,033	3.8	775,070					
内	特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	0	土木費	1,124,617	4.6	715,710					
	法定外普通税	0	0.0	0.0	0	0	消防費	1,550,176	6.3	997,333					
目的税					285,881	3.9	0.8	0	教育費	2,324,275	9.4	1,846,526			
内	入湯税	15,073	0.2	△ 0.7	0	0	災害復旧費	106,346	0.4	16,964					
	事業所税	0	0.0	0.0	0	0	公債費	3,003,104	12.2	2,971,235					
内	都市計画税	270,808	3.7	0.9	0	0	諸支出金	0	0.0	0					
	水利地益税等	0	0.0	0.0	0	0	前年度繰上充用金	0	0.0	0					
旧法による税					0	0.0	0.0	0							
合計					7,388,043	100.0	2.4	6,924,625	118,195	合計	24,671,617	100.0	17,440,383		
適用税率の状況										徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	
市町村民税	個人	均等割	3,000円	標準税率に 対する比率 1.00	市町村民税	法人	均等割	(1号) 50,000円	(5号) 150,000円		市町村民税	99.5%	24.1%	97.5%	
								(2号) 120,000円	(6号) 400,000円			純固定資産税	99.3	28.9	97.7
								(3号) 130,000円	(7号) 410,000円						
								法人税割	8.4 / 100				(8号) 1,750,000円		
								固定資産税	1.40 / 100	(9号) 3,000,000円			合計(税全体)	99.4	26.6